

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第9期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤村 正彰

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 取締役 財務部長 澤村 正彰

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支社
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西統括支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の仙台支店及び関西統括支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	54,989,214	49,664,400	52,639,850	54,601,531	52,629,034
経常利益	(千円)	5,617,303	4,129,053	4,605,829	5,135,141	4,654,377
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	3,996,817	3,135,349	2,860,009	3,584,991	3,869,959
包括利益	(千円)	4,375,258	3,781,931	2,969,582	3,681,810	4,122,939
純資産額	(千円)	33,125,898	36,451,225	39,192,842	42,681,604	46,427,147
総資産額	(千円)	59,055,199	60,330,616	64,415,502	67,781,808	72,390,755
1株当たり純資産額	(円)	1,301.33	1,449.14	1,558.25	1,696.96	1,845.89
1株当たり当期純利益	(円)	157.00	123.51	113.71	142.53	153.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	56.1	60.4	60.8	63.0	64.1
自己資本利益率	(%)	12.9	9.0	7.6	8.8	8.7
株価収益率	(倍)	4.7	6.7	7.4	8.4	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	618,753	2,940,842	4,891,610	2,944,720	585,125
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	456,612	104,150	173,546	609,144	2,204,343
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,551	2,373,633	858,950	662,899	662,611
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,665,014	4,128,073	8,334,281	10,174,648	6,722,568
従業員数	(人)	1,292	1,311	1,370	1,424	1,450

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	49,536,837	44,163,908	47,432,823	48,873,201	46,453,176
経常利益 (千円)	4,457,689	3,096,716	3,707,771	3,986,112	3,461,115
当期純利益 (千円)	3,040,990	2,307,271	2,433,643	2,657,419	2,911,175
資本金 (千円)	1,430,962	1,430,962	1,430,962	1,430,962	1,430,962
発行済株式総数 (千株)	25,617	25,617	25,617	25,617	25,617
純資産額 (千円)	25,942,641	28,507,947	30,753,453	33,193,327	35,927,514
総資産額 (千円)	50,126,295	50,462,889	54,357,623	56,508,669	60,029,128
1株当たり純資産額 (円)	1,019.14	1,133.35	1,222.71	1,319.72	1,428.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 ()	9.00 ()	12.00 ()	15.00 ()	18.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	119.46	90.89	96.75	105.66	115.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.8	56.5	56.6	58.7	59.9
自己資本利益率 (%)	12.5	8.5	8.2	8.3	8.4
株価収益率 (倍)	6.2	9.1	8.8	11.3	12.5
配当性向 (%)	7.5	9.9	12.4	14.2	15.6
従業員数 (人)	1,005	1,035	1,067	1,098	1,106

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 【沿革】

当社は、平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併し、保安工業株式会社の事業及び一切の権利義務を承継するとともに、日本リーテック株式会社に商号を変更した。

以下の記載は、旧千歳電気工業株式会社及び旧保安工業株式会社の沿革について記載している。なお、旧保安工業株式会社に関する事項については文頭に を記載している。

- | | |
|----------|---|
| 昭和17年3月 | 鉄道保安工業株式会社を資本金10,000千円にて設立。
事業目的を「鉄道保安装置の設置」とする。 |
| 昭和24年10月 | 建設業法による建設大臣登録(イ)第603号の登録を完了。(以後2年毎に登録更新) |
| 昭和32年4月 | 千代田工事株式会社を東京都台東区に資本金30,000千円にて設立。
事業目的を「電気設備の設計施工」、「電気機器及び材料の製作、販売」とする。
建設業法による建設大臣登録(二)第5435号の登録を完了。(以後3年毎に登録更新) |
| 昭和38年11月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和43年8月 | 保安工業株式会社に商号変更。 |
| 昭和48年5月 | 千代田工事株式会社は千歳電気工業株式会社に吸収合併。
建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 48)第997号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。) |
| 昭和49年1月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和49年5月 | 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 49)第4140号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。) |
| 昭和56年6月 | 本店を東京都北区西ヶ原一丁目52番10号に移転。 |
| 平成16年8月 | 本店を東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号に移転。 |
| 平成20年11月 | 保安工業株式会社と合併契約を締結。 |
| 平成21年4月 | 保安工業株式会社と合併し、会社名を「日本リーテック株式会社」に変更した。 |
| 平成22年4月 | 首都圏鉄道本部を分割し、中央支店、高崎支店、千葉支店を設置。 |
| 平成24年4月 | NRシェアードサービス(株)設立。 |
| 平成24年6月 | 事業目的に建築工事を追加。 |
| 平成25年7月 | 本店を東京都千代田区神田錦町に移転。 |
| 平成27年4月 | 鉄道本部横浜支店を設置。 |
| 平成27年12月 | 交通安全施設(株)を子会社化。 |
| 平成28年7月 | 道路設備本部と工務本部を統合した、社会インフラ本部が発足。 |
| 平成29年7月 | 鉄道本部東北支店を分割し、仙台支店と盛岡支店を設置。関西地区の鉄道・道路・送電部門を統合した関西統括支店を設置。 |
| 平成30年3月 | 総合研修センター(ゆめみ野学園)設置。 |

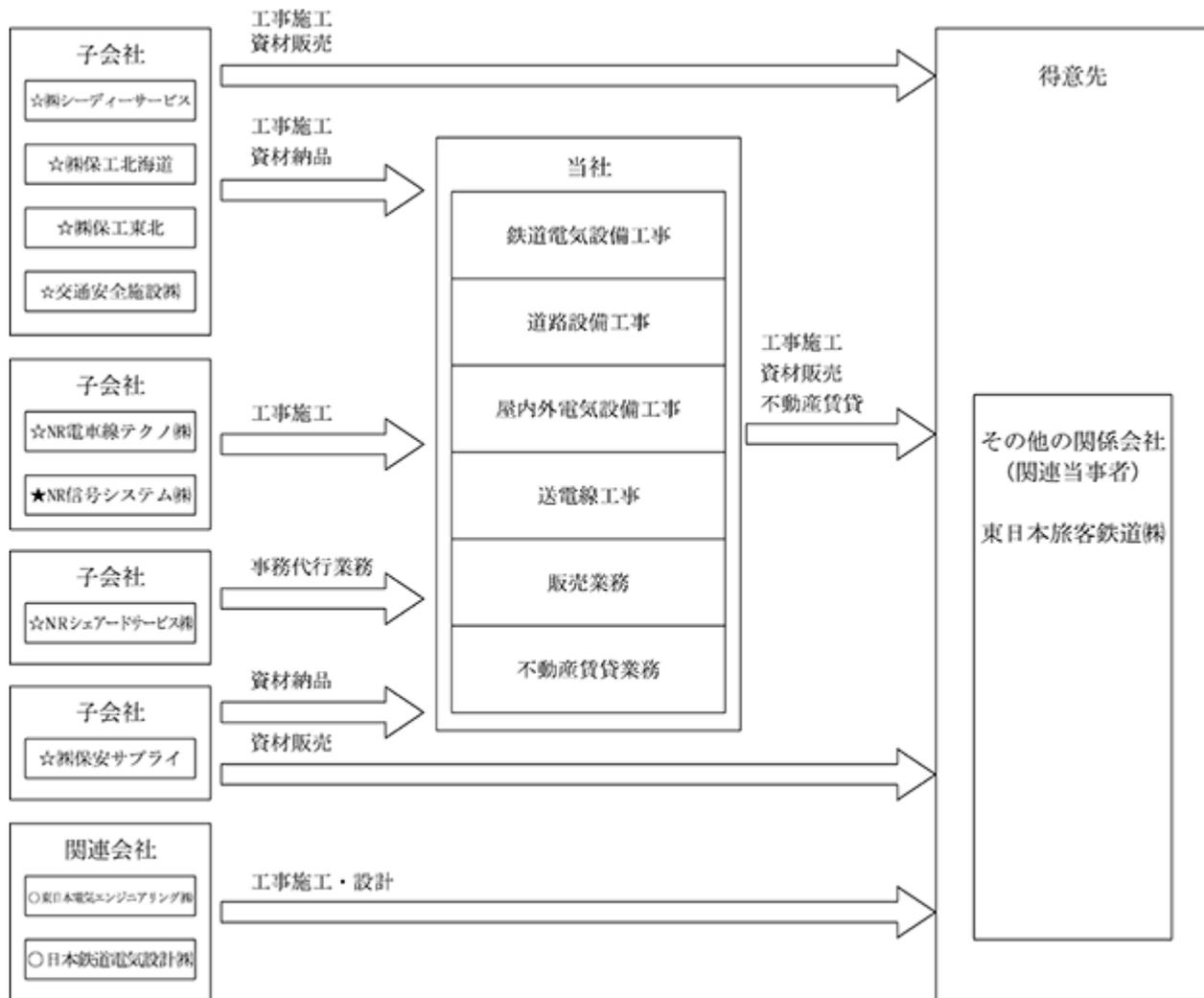
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社（平成30年 3 月31日現在）で構成され、電気設備工事業（鉄道電気設備工事、道路設備工事、屋内外電気設備工事、送電線工事）、兼業事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開している。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

区分		内容	関係会社
電気設備 工事業	鉄道電気設備工事	信号設備、電車線設備、発変電設備、電灯・電力設備、情報・通信システム、鉄道送電線工事	当社、(株)保工北海道、NR電車線テクノ(株)、東日本電気エンジニアリング(株)、日本鉄道電気設計(株)、NR信号システム(株)
	道路設備工事	交通信号・道路情報制御システム、標識・標示、遮音壁・防護柵・裏面吸音板、景観サイン	当社、(株)保工北海道、(株)保工東北、交通安全施設(株)
	屋内外電気設備工事	屋外電気設備、屋内電気設備、鉄道関連事業、リニューアル工事、太陽光発電システム工事	当社、(株)シーディ・サービス
	送電線工事	送電線工事	当社、(株)シーディ・サービス
兼業事業	製造・販売業務	交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造・販売業務	当社、(株)保安サプライ、(株)保工北海道、(株)保工東北、交通安全施設(株)
		機械工具・工事用資材販売業務	(株)シーディ・サービス
	保守・管理・事務代行業務	建物・関連設備の保守・管理業務、機械装置・仮設材関係の保守・管理業務・事務代行業務	(株)シーディ・サービス、NRシェアードサービス(株)
不動産 賃貸事業	不動産賃貸業務	土地・建物の賃貸業務	当社

事業の系統図は次のとおりである。



☆印 連結子会社(7社)

★印 非連結子会社(1社)

○印 関連会社で持分法適用会社(2社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱保安サプライ	東京都 中央区	60,000	製造販売事業	100.0	工事中資材の一部を購入している。
㈱シーディーサービス	東京都 台東区	30,000	送電線工事・ 屋内外電気設 備工事・販売 事業	100.0	工事中機材の一部を賃借している。 送電線工事の一部を外注して る。建物等関連設備の保守管理の 一部を委託している。
㈱保工北海道	北海道 札幌市	20,000	鉄道電気設 備工事・道路 設備工事・販 売事業	100.0	鉄道電気設備工事および道路設 備工事の一部を外注している。
㈱保工東北	宮城県 仙台市	20,000	道路設備工 事・販売事業	100.0	道路設備工事の一部を外注して いる。
NR電車線テクノ㈱	東京都 荒川区	10,000	鉄道電気設 備工事事業	100.0	鉄道電気設備工事の一部を外注 している。
交通安全施設㈱	東京都 品川区	20,000	道路設備工 事・販売事業	100.0	道路設備工事の一部を外注して いる。
NRシェアードサー ビス㈱	東京都 千代田区	20,000	事務代行業務	100.0	事務業務の一部を委託している。
(持分法適用関連会社) 日本鉄道電気設計㈱	東京都 北区	50,000	鉄道電気設 備設計事業	28.0	役員の兼任等0名
東日本電気エンジニア リング㈱	東京都 中央区	97,166	鉄道電気設 備工事事業	21.9	役員の兼任等1名
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道㈱ (注)	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	(被所有) 17.2	鉄道電気設備工事を受注して いる。役員の兼任等3名

(注) 有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	1,051
兼業事業	115
不動産賃貸事業	3
全社(共通)	281
合計	1,450

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,106	41.2	14.9	6,880

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	870
不動産賃貸事業	3
全社(共通)	233
合計	1,106

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

日本リーテック労働組合と称し、平成21年9月15日結成され、平成30年3月31日現在734名である。
対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(会社の経営の基本方針)

当社グループは、鉄道専門技術の特性を活かした総合電気工事会社として、安全を第一に、品質の向上と技術の研鑽に努め、変革に挑み続ける。そして、卓越した技術と誠実な施工により、お客様から信頼され、お客様とともに成長し、広く社会基盤の構築に貢献する。

(安全)

安全は経営の根幹である。労働災害及び重大事故ゼロを目指して、役員、社員一人ひとりが自らの職責を全うして安全を築き上げる。

(意識改革で会社の発展)

役員、社員一人ひとりが、常にチャレンジ精神で自ら考え行動することにより、競争力と収益力に優れた企業として、持続的に成長し企業価値の向上を目指す。

(社員の働きがい)

役員、社員一人ひとりが、仕事に誇りを持って自らの成長に努め、社会への貢献を通じて、仕事と生活の調和のとれた働きがいのある職場を実現する。

(目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題)

今後の日本経済については、堅調な企業収益や雇用・所得情勢の改善を反映して、ようやく踊り場局面を脱しつつあり、引き続き景気は緩やかながらも回復傾向に向かうものと想定されている。しかしながら、海外では米国新政権の動向、英国のEU離脱、中東や朝鮮半島をめぐる緊張状態、テロ行為による社会不安、国内では個人消費の伸び悩み、労働力不足、働き方改革の行方等、景気や環境を一変させる不安材料が数多く存在し、先行き不透明感を払拭して力強さを伴う回復を実感するには今しばらく掛かるものと思われる。

建設業界においては、公共設備投資、民間設備投資ともに底堅い動きとなっており、加えて東日本大震災・熊本地震の復興や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた工事が本格化するなど、受注環境は持ち直しに向けた動きが期待される一方、技能労働者の不足は一層深刻化しており、労務費・資機材価格の更なる高騰も懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われる。

このような状況の中、当社グループは、2016年度より“To The Next Stage, Be The Quality Company”をスローガンとする中期経営計画『Next Stage 2018』をスタートさせた。これまで積み上げてきた会社基礎力を資本として、急速に変化する世の中への対応と、お客様からの期待と要望に応じていくため、将来の持続的な成長の確立を目指して4つの戦略課題を策定し、着実に取り組んでいく。

なお、この方針に基づき、当社第10期(平成31年3月期)における目標とする経営数値は次のとおりである。

(目標とする経営数値)

第10期(平成31年3月期)	
連結売上高	58,000百万円
連結営業利益	4,500百万円
連結当期純利益	3,460百万円

(4つの戦略課題)

(1) 変わることなく安全文化を磨き続ける ~NR安全の樹~

安全は経営の根幹である。労働災害及び重大事故ゼロを目指して、役員、社員一人ひとりが自らの職責を全うして安全を築き上げる

安全は業務改革への挑戦であり、課題解決に強い職場を目指す

「安全より施工優先の風土」を払拭し、役員、社員一人ひとりが常に自責で行動する

「安全キーマン活動」・「5S運動」により土壌改革を推進し、全社員が「真のプロ」になることを目指す

「安全の5つの文化」を根付かせ、工事に起因するリスクを極限まで低減させる

(2) ゆるぎない信頼を築き上げる ~NR品質・NRプライド~

品質 1 企業を目指して誠実・丁寧な工事施工を行い、顧客満足度の最大化を目指す
どのような状況でもプライドを持ち続け、最後まで基本ルールを守り抜く
常に新しい施工方法や技術開発にチャレンジし、2020年に向けた新たな日本社会を支える担い手となる
従来の組織や発想に捉われることなく、新たな価値を創造し続ける

(3) 俊敏にしなやかに経営する ~NRスマート・マネジメント~

「組織で守るコンプライアンス」を浸透させるとともに、経営の透明性を確保する
施工体制の強化と施工能力の向上を図り、増大する工事量や変化する顧客ニーズに的確に応える
各本部の強みをシナジー効果によりNR全体の強みとし、新たな事業領域への参入を目指す
NRグループ各社の水平分業化と全体最適化を図り、グループ全体の企業価値最大化を目指す
恒常的に高い利益を創出し更なる成長投資を行い、全てのステークホルダーへ適切な還元を行う

(4) 人を育て人を大切にす ~人間企業NR~

多様な人材を積極的に採用するとともに、一人ひとりの社員が持つ可能性を最大限に引き出す
社員の技術力と人間力をバランスよく高めることにより、自ら考え行動出来る人材集団を作り上げる
未来のNRを担う志の高い人材を作り上げるための拠点を整備する
多様な人材が働きやすく胸を張って仕事に取り組めるように、「ワークスタイル改革」に積極的に取り組む
社員が安心して仕事に専念でき、将来に向かって更に誇りが持てる会社を作り上げる

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1)市場の動向及び競合

当社グループの事業は、主として建設業に属しているため、公共投資および民間の設備投資などの動向により市場が著しく縮小する可能性があり、この場合受注額が減少し業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、競合する他社との受注競争の激化などにより、低採算化、収益力の低下など、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2)法令違反

当社グループは、法令遵守及び企業倫理を確立し、その意識を社内に徹底させるため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス委員会を設置して企業倫理の強化を図っているが、不測の法務リスクを負っており、受注状況及び業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3)工事事故

当社グループは、工事の安全を全てに優先し、各種工事の施工をしているが、全ての工事において事故が発生しないという保障はない。不可抗力を含めた事故による顧客からの信用の失墜は、受注環境に多大な影響を与え、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4)工物品質

当社グループは、品質管理には万全を期しているが、万一、重大な瑕疵が発生し、その修復に多大な費用負担が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5)特定取引先の動向

当社グループは、東日本旅客鉄道株式会社殿のパートナー企業として位置づけられており、当社グループの得意先別売上高構成においても大きな割合を占めている。従って、東日本旅客鉄道株式会社殿が何らかの理由により設備投資等を急激かつ大幅に削減しなければならなくなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6)人材の確保と育成

当社グループの事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や土木施工管理技士等の公的資格及びお客様固有の資格を有することが不可欠である。当社グループは社内外の研修の充実を図り人材育成に努めているが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7)自然災害

当社グループは、今後想定される震災等の大規模災害への備えとして、地震等災害対応要領並びに防災マニュアルを整備しているが、地震・洪水・台風等の自然災害により事業活動の一時的な停止や施工中物件の復旧に多額の費用と時間を要する等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(8)資材価格および労務費の高騰

当社グループは、建設業を主としているため、資材の高騰や技能労働者の不足による労務費の高騰によりコストが増加する可能性があり、その増加分を請負代金に反映できない場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(9)コンピュータシステム

当社グループは、総務・人事・会計・工事管理等の基幹業務を社内システムにより処理しており、セキュリティ対策は万全を期しているが、万一、そのシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等により障害が発生した場合は、事業運営に支障をきたす可能性がある。また、情報の流出等が発生した場合は、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業業績や雇用・所得環境の改善に加え、日銀による金融緩和の継続などを背景に、日経平均株価も一時2万4千円台まで上昇する動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、公共設備投資が底堅く推移するとともに、民間設備投資も企業の慎重姿勢はあるものの、潤沢なキャッシュフローに支えられて緩やかに増加した。しかし一方で、人件費をはじめとした建設コストの高止まり傾向等により、収益確保の面では厳しい環境が続いた。

このような状況の中、当社グループは2016年度を初年度とする中期経営計画『Next Stage 2018』（2016～2018）の2年目として、次の成長ステージに向かうべく、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上を推し進めた。

その結果、当連結会計年度の業績については、積極的な営業活動を展開し、受注の獲得に努め、安全を第一として、卓越した技術と誠実で高品質な施工により、売上高は526億2千9百万円（前期は546億1百万円）となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は39億5千7百万円の営業利益（前期は45億5千1百万円の営業利益）、経常損益は46億5千4百万円の経常利益（前期は51億3千5百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損益は38億6千9百万円の当期純利益（前期は35億8千4百万円の当期純利益）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

（電気設備工事業）

電気設備工事業については、受注工事高は大型プロジェクト工事を受注した結果、565億4千万円（前期比7.9%増）、完成工事高は前期の大型工事完成の反動減等により490億6千9百万円（前期比3.7%減）、営業利益は売上高の減少等により59億3百万円（前期比6.3%減）となった

〔鉄道電気設備部門〕

鉄道電気設備工事については、信号設備更新工事等の大型プロジェクト工事をはじめ、駅構内設備改良工事や電化柱耐震補強工事等の受注により、受注工事高は331億5千万円（前期比10.5%増）、完成工事高は309億7千1百万円（前期比1.5%減）となった。

〔道路設備部門〕

道路設備工事については、高速道路会社からの標識新設工事や警察からの交通信号機工事の受注等により、受注工事高は103億8千1百万円（前期比24.2%増）、完成工事高は前期に完成した大型プロジェクトの標識工事の反動減により87億9千1百万円（前期比8.5%減）となった。

〔屋内外電気設備部門〕

屋内外電気設備工事については、大規模太陽光設備工事をはじめ、駅ビル及び関連施設工事、金融機関電気設備改修工事の受注等により、受注工事高は78億4千9百万円（前期比62.7%増）、完成工事高は前期に完成した駅ビル電気設備工事やスポーツ施設電気設備工事の反動減により、35億9千万円（前期比25.0%減）となった。

〔送電線部門〕

送電線工事については、前期に受注した地域間連系線新設工事等の大型プロジェクト工事の反動減により受注工事高は51億5千9百万円（前期比44.2%減）、完成工事高は鉄塔建替工事等の進捗により57億1千5百万円（前期比12.5%増）となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、道路標識等の販売が減少したことにより、売上高は31億4千7百万円（前期比3.8%減）、営業利益は3億2千6百万円（前期比9.2%減）となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、新潟地区で新たな賃貸物件が稼働したことにより、売上高は4億1千2百万円（前期比3.0%増）、営業利益は1億4千9百万円（前期比7.2%減）となった。

財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、400億1千7百万円（前連結会計年度末は400億8千3百万円）となり、6千5百万円減少した。これは受取手形・完成工事未収入金等の増加（280億8千1百万円から313億7千5百万円へ32億9千3百万円の増）、現金預金の減少（101億8千7百万円から67億3千5百万円へ34億5千2百万円の減）が大きな要因である。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、323億7千3百万円（前連結会計年度末は276億9千8百万円）となり、46億7千4百万円増加した。これは建物・構築物の増加（93億6百万円から130億9千8百万円へ37億9千1百万円の増）が大きな要因である。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、189億7千1百万円（前連結会計年度末は180億7千8百万円）となり、8億9千2百万円増加した。これは流動負債その他（未払金等）の増加（36億4千9百万円から52億5千6百万円へ16億6百万円の増）、未払法人税等（15億5千5百万円から12億4千4百万円へ3億1千1百万円の減）及び支払手形・工事未払金等（106億9千6百万円から104億2千万円へ2億7千6百万円の減）の減少が大きな要因である。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、69億9千2百万円（前連結会計年度末は70億2千1百万円）となり、2千9百万円減少した。これは退職給付に係る負債の減少（53億7千9百万円から52億9千6百万円へ8千2百万円の減）が大きな要因である。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、464億2千7百万円（前連結会計年度末は426億8千1百万円）となり、37億4千5百万円増加した。これは利益剰余金の増加（360億2千1百万円から395億1千4百万円へ34億9千2百万円の増）が大きな要因である。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、営業活動、投資活動及び財務活動による資金の流出により前連結会計年度末より34億5千2百万円減少し、67億2千2百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローの流出額は、5億8千5百万円（前連結会計年度は、29億4千4百万円の流入）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による資金の流入、売上債権の増加及び法人税等の支払による資金の流出によるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、22億4百万円（前連結会計年度は、6億9百万円の流出）となった。これは主に、投資有価証券の売却による資金の流入、有形固定資産の取得による資金の流出によるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、6億6千2百万円（前連結会計年度は、6億6千2百万円の流出）となった。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済及び配当金の支払による資金の流出によるものである。

なお、当社キャッシュ・フロー指標のトレンドについては下記のとおりである。

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	60.4	60.8	63.0	64.1
時価ベースの自己資本比率(%)	34.6	33.1	44.3	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.0	0.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.9	108.2	87.0	

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりである。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
- 平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示していない。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度(千円) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度(千円) (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
電気設備工事業	52,411,979	56,540,663 (7.9%増)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度(千円) (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度(千円) (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
電気設備工事業	50,929,377	49,069,195 (3.7%減)
兼業事業	3,271,941	3,147,804 (3.8%減)
不動産賃貸事業	400,212	412,034 (3.0%増)
合計	54,601,531	52,629,034 (3.6%減)

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていない。

2 当連結グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 セグメント間取引については、相殺消去している。

4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

第8期 東日本旅客鉄道株 28,754,626千円 52.7%

第9期 東日本旅客鉄道株 28,039,985千円 53.3%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

電気設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
第8期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	鉄道電気設備	25,458,082	29,660,484	55,118,567	31,151,922	23,966,644
	道路設備	2,379,125	5,266,160	7,645,285	6,745,042	900,243
	屋内外電気設備	3,730,077	4,821,481	8,551,559	4,785,570	3,765,989
	送電線	1,875,457	9,198,758	11,074,215	5,036,925	6,037,290
	合計	33,442,743	48,946,884	82,389,628	47,719,460	34,670,168
第9期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	鉄道電気設備	23,966,644	32,809,032	56,775,677	30,641,588	26,134,088
	道路設備	900,243	7,134,630	8,034,874	5,412,591	2,622,282
	屋内外電気設備	3,765,989	7,921,457	11,687,446	3,800,883	7,886,563
	送電線	6,037,290	5,126,426	11,163,716	5,682,344	5,481,372
	合計	34,670,168	52,991,547	87,661,715	45,537,408	42,124,306

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

区分	第8期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			第9期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
	特命(%)	競争(%)	計(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
鉄道電気設備	98.2	1.8	100	94.7	5.3	100
道路設備	34.0	66.0	100	25.3	74.7	100
屋内外電気設備	56.5	43.5	100	64.4	35.6	100
送電線	26.9	73.1	100	43.8	56.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第8期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	鉄道電気設備	72,517	31,079,404	31,151,922
	道路設備	1,914,482	4,830,560	6,745,042
	屋内外電気設備	1,539,922	3,245,647	4,785,570
	送電線		5,036,925	5,036,925
	計	3,526,922	44,192,537	47,719,460
第9期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	鉄道電気設備	163,977	30,477,611	30,641,588
	道路設備	2,270,447	3,142,143	5,412,591
	屋内外電気設備	485,026	3,315,857	3,800,883
	送電線		5,682,344	5,682,344
	計	2,919,451	42,617,957	45,537,408

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第8期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株) 東京地下鉄(株) 首都高速道路(株) 東京都 東京電力パワーグリッド(株)	新習志野駅信号設備改良 (丸)池袋駅ほか5駅補助電源装置設置工事 構造物補修工事24-1-1 武蔵野の森総合スポーツ施設(仮称)(26)新築電気設備工事 東京南線1.2号線40ほか鉄塔部材取替工事ならびに関連除却工事ほか1件

第9期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株) JR東日本テクノロジー(株) 首都高速道路(株) 日本銀行 東京電力パワーグリッド(株)	戸塚駅外2区間信号設備改良 車体更新場電力設備新設ほか工事 標識補修28-1(単契-2) 日本銀行仙台支店営業所空調設備等改修電気設備工事 神栖火力線新設工事他2件ならびに関連除却工事

(注) 3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第8期 東日本旅客鉄道(株) 28,717,431千円 60.2%

第9期 東日本旅客鉄道(株) 27,986,089千円 61.5%

次期繰越工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第9期 (平成30年3月31日)	鉄道電気設備	50,414	26,083,674	26,134,088
	道路設備	243,604	2,378,678	2,622,282
	屋内外電気設備	841,595	7,044,967	7,886,563
	送電線		5,481,372	5,481,372
	計	1,135,614	40,988,692	42,124,306

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

第9期の次期繰越工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

注文者	工事件名	完成予定
東日本旅客鉄道(株)	千葉(黒砂信・列車) 駅連動取替信号設備改良他	平成33年9月
東京地下鉄(株)	西早稲田駅ほか2 駅補助電源装置設置工事	平成30年9月
首都高速道路(株)	(高負) 高速横浜環状北線他標識柱設置工事	平成31年10月
合同会社SS紋別1	紋別市弘道太陽光発電所建設工事	平成31年11月
東京電力パワーグリッド(株)	飛騨信濃直流幹線新設工事(6工区)	平成33年6月

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

(1) 電気設備工事業

当社グループにおいて、新技術の開発・改善、作業環境・施工の安全性向上に関する業務改善及び社員の技術力向上等を目的として、研究開発活動を行っている。また、技術開発及び業務改善に取り組んだ達成結果について関連子会社を含めた発表会「NRフォーラム」を開催し、問題解決に向けた創意工夫と技術開発及び業務改善活動を通じた人材育成に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発活動費は16百万円であり、その内訳は、研究開発費2百万円、固定資産計上額13百万円である。

(2) 兼業事業

該当事項なし。

(3) 不動産賃貸事業

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、業務の効率化を図るため電気設備工事業を中心に設備投資を実施した。

(電気設備工事業)

当連結会計年度は、リース資産(工事用車両等)の取得など総額6億9千1百万円の設備投資を実施した。

(兼業事業)

当連結会計年度は、リース用機械工具等の取得など総額1億7百万円の設備投資を実施した。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度は、大阪CDビル及び広島CDビルの改修工事など総額2億6百万円の設備投資を実施した。

(全社共通)

当連結会計年度は、ゆめみ野総合研修センター及び南越谷寮の取得など総額40億7千8百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (東京都千代田区)	全社共通・ 不動産賃貸 事業	本社機能	5,835,066	125,179	79,568	3,849,065	25,123	9,834,435	103
社会インフラ本部 (東京都千代田区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	事務所	448,163	36,094	11,356 (2,881)	922,645	-	1,406,902	209
電力システム本部 (東京都千代田区)	電気設備 工事業	事務所	113,576	6,102	9,241 (1,338)	155,903	-	275,583	91
中央支店 (千葉県松戸市)	電気設備 工事業	事務所 その他設備	815,217	58,838	14,426 (3,185)	1,601,251	336,796	2,812,104	371
横浜支店 (神奈川県横浜市)	電気設備 工事業	事務所	121,788	5,241	700 (120)	161,739	20,528	309,298	36
千葉支店 (千葉県千葉市)	電気設備 工事業	事務所	64,803	4,359	1,019	110,269	103,722	283,154	39
高崎支店 (群馬県高崎市)	電気設備 工事業	事務所	91,605	623	1,422 (1,448)	92,794	57,349	242,373	32
仙台支店 (宮城県仙台市)	電気設備 工事業	事務所	254,543	13,606	7,000 (1,124)	326,089	75,422	669,661	83
盛岡支店 (岩手県盛岡市)	電気設備 工事業	事務所	121,131	5,798	5,059 (330)	132,706	25,053	284,689	46
新潟支店 (新潟県新潟市)	電気設備 工事業	事務所	191,938	10,720	2,909 (1,950)	180,910	76,586	460,155	59
関西統括支店 (大阪府大阪市)	電気設備 工事業	事務所	36,391	1,731	436 (106)	64,619	-	102,741	25
中国支店 (広島県広島市)	電気設備 工事業	事務所	14,529	83	45 (706)	8,032	-	22,645	12

(注) 1 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は241,651千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

2 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本店	3,539	6,664

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 構築物 (千円)	機械 運搬具 工具器具 備品 (千円)	土地		リース 資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
(株)保安サプライ (東京都中央区)	兼業事業	生産設備	80,864	36,767	6,049 (232)	82,524		200,156	94
(株)シーディーサービス (東京都台東区)	電気設備 工事業・ 兼業事業	工事中機械 その他設備	65,023	91,674	(8,925)		600	157,298	41

(注) 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は40,001千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	大宮支社 (埼玉県さいたま 市)	電気設備 工事業	事務所	335,232	111,348	自己資金	平成29年 6月	平成30年 10月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	10,009,214	25,617,717	550,000	1,430,962	104,161	649,201

(注) 保安工業(株)との合併(合併比率1:1)に伴うものである。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	10	83	37		1,636	1,778	
所有株式数(単元)		42,404	67	106,433	29,938		77,184	256,026	15,117
所有株式数の割合(%)		16.6	0.0	41.6	11.7		30.1	100.0	

(注) 1 自己株式466,025株は、「個人その他」に4,660単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載してある。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が90単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	4,319	17.17
日本リーテック取引先持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,387	5.52
日本リーテック従業員持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,369	5.45
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,176	4.68
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 5 33	1,056	4.20
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 2 23	1,045	4.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	1,009	4.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	987	3.93
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	986	3.92
トーグ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺 3 - 16 - 8	649	2.58
計		13,986	55.61

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 466,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,136,600	251,366	
単元未満株式	普通株式 15,117		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		251,366	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権90個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式25株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	466,000		466,000	1.82
計		466,000		466,000	1.82

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	92	119,910
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	466,025		466,025	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、配当性向にも配慮しながら安定的な配当を継続していくことを基本方針としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当期（第9期）の配当については、当期の業績や財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案して、当初予定していた15円から3円増配して、1株当たり18円とした。

内部留保金については、財務体質の強化を図るとともに、当社を取り巻く環境の変化に対応すべく、有効に投資していく予定である。

なお、第9期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	452,730	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	915	999	945	1,338	1,465
最低(円)	500	686	810	795	1,140

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,293	1,285	1,314	1,418	1,428	1,465
最低(円)	1,219	1,221	1,225	1,300	1,250	1,262

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田邊 昭治	昭和29年1月26日生	平成14年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月	東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 同社 東京電気工事事務所長 同社 執行役員大宮支社長 当社入社 代表取締役専務鉄道本部長、安全推進部担当 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	28
常務取締役	経営企画部長、総務部長、コンプライアンス担当	大森 郁雄	昭和33年2月13日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成24年11月 平成27年7月 平成28年7月 平成29年6月 平成30年3月 平成30年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)入社 同社 東京支社監査室長 当社 出向 経営管理本部総務部長 当社 執行役員総務部長、監査部担当 当社 取締役総務部長、監査部担当、コンプライアンス担当 当社入社 取締役総務部長、監査部担当、コンプライアンス担当 当社 常務取締役経営企画部長、総務部長、コンプライアンス担当(現)	(注)3	1
取締役	財務部長、監査部担当、人事部担当、資材部担当	澤村 正彰	昭和38年9月21日生	昭和61年4月 平成14年4月 平成22年4月 平成26年7月 平成27年6月 平成28年7月 平成29年6月 平成30年6月	(株)富士銀行入行 (株)みずほコーポレート銀行 業務企画部参事役 みずほ情報総研(株) 執行役員人事部部長 当社 出向 経営企画本部副本部長 当社入社 執行役員鉄道本部中央支店副支店長 当社 執行役員財務部長、人事部担当 当社 取締役財務部長、人事部担当 当社 取締役財務部長、監査部担当、人事部担当、資材部担当(現)	(注)3	0
取締役	鉄道本部長、安全推進部担当	佐藤 隆弘	昭和42年6月4日生	平成2年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成25年5月 平成29年6月 平成29年6月	東日本旅客鉄道(株)入社 同社 新潟支社設備部信号通信課課長 同社 大宮支社設備部担当部長 同社 東京電気システム開発工事事務所次長 当社 出向 鉄道本部長、安全推進部担当 当社 取締役鉄道本部長、安全推進部担当(現)	(注)3	
取締役		北原 雄二	昭和28年10月4日生	昭和53年4月 昭和60年4月 平成2年3月 平成22年6月 平成28年6月	検事任官 弁護士登録 栄和法律事務所開設(現) 当社 社外監査役 当社 社外取締役(現)	(注)3	
取締役		池田 章弘	昭和42年10月12日生	平成2年4月 平成23年12月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年6月	東日本旅客鉄道(株)入社 同社 仙台支社設備部担当部長 同社 東京電気システム開発工事事務所次長 同社 鉄道事業本部電気ネットワーク部次長(現) 当社 社外取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐久間 一	昭和23年 7月 4日生	昭和46年 7月 平成10年 6月 平成14年 4月 平成15年 3月 平成18年 3月 平成22年 3月 平成24年 2月 平成29年 1月 平成30年 6月 ㈱富士銀行入行 同行 取締役本店公務部長 ㈱みずほ銀行 監査役 東京建物㈱ 常務取締役 同社 代表取締役専務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 同社 取締役取締役会議長(現) 当社 社外取締役(現)	(注) 3	
監査役 (常勤)		平井 憲 司	昭和31年 3月14日生	平成15年 1月 平成15年10月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成19年 3月 平成21年 4月 平成23年 6月 平成28年 6月 ㈱U F J銀行池袋法人営業第二部長 同行 四日市法人営業部長兼四日市支店長 当社 出向 顧問 当社入社 顧問 当社 取締役営業統括部部长 当社 取締役財務部担当、総合事務センター担当 当社 執行役員財務部担当、総合事務センター担当 当社 執行役員監査部担当、経営管理本部財務部担当 当社 常勤監査役(現)	(注) 4	31
監査役		遠藤 茂 樹	昭和27年 8月11日生	昭和51年 4月 平成17年 9月 平成24年 4月 平成28年 7月 平成29年 6月 住友電気工業㈱入社 同社 光通信事業部長 清原住電㈱ 代表取締役社長 同社 顧問(現) 当社 監査役(現)	(注) 5	
監査役		大野 雅 人	昭和30年10月11日生	昭和53年 4月 昭和61年 7月 平成元年 7月 平成 6年 5月 平成14年 7月 平成15年 7月 平成18年 7月 平成21年 7月 平成23年 4月 平成23年 7月 平成30年 6月 国税庁入庁 関東信越国税局 足利税務署長 仙台国税局 総務部総務課長 外務省 在ニューヨーク総領事館領事 熊本国税局 総務部長 広島国税局 総務部長 国税庁 国際業務課長 独立行政法人国立印刷局 理事 財務省 大臣官房参事官 筑波大学 大学院ビジネス科学研究科教授(現) 当社 監査役(現)	(注) 6	
計						62

- (注) 1 取締役 北原雄二、池田章弘、佐久間一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役 遠藤茂樹、大野雅人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年4月1日より執行役員制度を導入している。

執行役員8名の氏名及び担当業務は以下のとおりである。

常務執行役員	宮部金彦	(社会インフラ本部長・電力システム本部担当)
常務執行役員	鈴木敏彦	(鉄道本部中央支店長)
執行役員	佐藤康	(鉄道本部仙台支店長)
執行役員	鴫賢一	(鉄道本部中央支店副支店長・鉄道本部中央支店信号システム統括部長)
執行役員	薄井利夫	(鉄道本部中央支店副支店長・鉄道本部中央支店電力部長)
執行役員	石田辰男	(社会インフラ本部副本部長)
執行役員	地家龍一	(鉄道本部中央支店副支店長・鉄道本部中央支店電車線部長)
執行役員	真鍋正臣	(社会インフラ本部副本部長)

- 8 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
昆吉徳	昭和24年3月7日生	平成13年2月 東日本旅客鉄道(株) JR東日本研究開発センター、先端鉄道システム開発センター担当部長 平成16年4月 日本電設工業(株)入社 鉄道統括本部新潟支社次長 平成19年4月 同社 執行役員事業開発本部長 平成20年6月 同社 執行役員九州支店長 平成22年6月 大同信号(株) 上席執行役員専務取締役 同社 社外取締役 平成24年6月 同社 代表取締役社長 平成27年6月 同社 取締役相談役	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、効率性及び透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題と認識し、各種施策に取り組んでいる。

企業統治の体制

(イ) 企業統治体制の採用理由及び概要

当社は、総合設備工事会社として成長発展を図り、社会的信用を獲得するため、様々な経験・能力を有する者で構成される取締役会等の合議体の企業統治体制を採用している。

取締役会は社外取締役3名を含む取締役7名で構成され、法定事項、その他重要な業務執行についての決定及び監督を行っており、各事業年度における経営責任の明確化と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の実現に向け、取締役の任期を1年としている。また、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度(8名)を導入し、経営上の重要事項について審議を行う経営会議を設置し経営体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保するために人事等に関する重要事項を審議する機関として人事委員会を設置している。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年4月1日の合併に伴い、平成21年5月14日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」及び「信頼性のある財務報告を確保するための体制」について決議している。

(ハ) リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

リスク管理体制、コンプライアンス体制については、総務部を中心に社内の各種法的な問題を把握し、必要な都度、弁護士等の専門家から助言を受け、業務運営の適法性の確保に努めている。また、「リスクマネジメント規程」「コンプライアンス・マニュアル」「独占禁止法厳守マニュアル」を制定するとともに、リスク管理担当取締役及びコンプライアンス担当取締役を設け、事業活動における社員の法令遵守の徹底及び企業倫理の確立に努めている。

(ニ) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

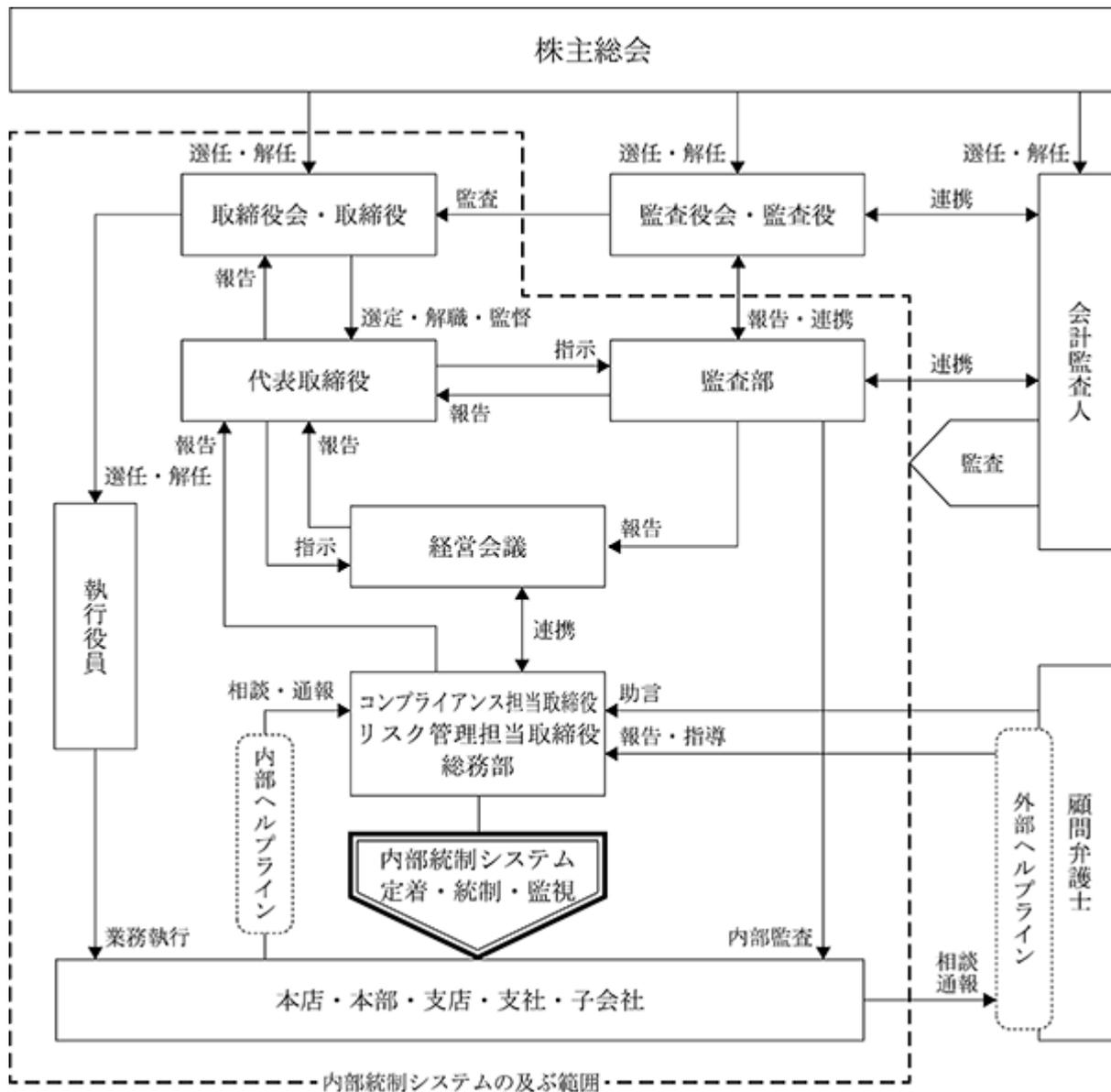
当社は業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策の他、日本リーテックグループとしてのコンプライアンス・マニュアルを整備する。

日本リーテックグループ各社の取引は、法令、会計規則、税法他社会規範に照らし適正なものでなければならない。

代表取締役及びコンプライアンス担当取締役は、日本リーテックグループ各社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。この中には日本リーテックグループ各社の取締役に対し、取締役職務の執行に係る事項の当社への報告、情報の保存及び管理に関する体制の整備について指導を行うことも含まれる。

当社監査部は、日本リーテックグループ各社における内部監査を実施し、日本リーテックグループ全体に亘る内部統制の有効性及び妥当性を確保する。監査の計画、実施状況、結果はその重要度に応じ取締役会をはじめ経営会議に報告する。

日本リーテックグループ各社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、不当請求等には毅然とした態度で臨むものとする。



監査役監査及び内部監査の状況

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は監査方針に従い、取締役会、その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査などを通じ、取締役の業務遂行の監査を行っている。

内部監査部門として監査部があり3名で構成され、年間計画に基づき内部監査を実施し、適法で効率的な業務執行確保のため監視体制を整えている。

また、監査役監査、内部監査部監査の監査執行状況を相互に情報交換し、必要に応じ会計監査人に報告し、意見交換を行っている。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であり、社外取締役のうち、池田章弘氏は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しており、電気設備工事の施工の取引関係が存在する。北原雄二氏については、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ている。佐久間一氏については、当社の大株主である株式会社みずほ銀行の出身であり資金の取引関係が存在する。

社外監査役のうち、遠藤茂樹氏は当社の株主である住友電気工業株式会社の出身であり、資材の取引関係が存在する。大野雅人氏については、東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ている。

社外取締役3名及び社外監査役2名は、当社及び当社の子会社との間には前述以外の人的関係及び取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に設けていないが、それぞれの分野で培われた豊富な経験を有する者を選任し、外部からの客観的、中立の立場で経営監視をしている。なお、社外取締役及び社外監査役は、会計監査人及び内部統制監査部門である監査部と共有すべき事項について相互に連携を図っている。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法425条1項が定める額としている。

会計監査

会計監査については、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施している。

1 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 金井 睦美	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 斉藤 直樹	有限責任 あずさ監査法人

継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略している。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 4名

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	89,162	63,356	17,570	8,242	8
監査役 (社外監査役を除く)	12,690	10,800		1,890	1
社外役員	19,655	15,600	2,900	1,155	6

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬の連動性強化を目的として役員報酬委員会を設置し、役員報酬体系の見直しを適宜行っている。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,071,470千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	704,648	1,414,228	関係強化のため
西日本旅客鉄道(株)	55,000	398,255	安定的受注確保のため
日本信号(株)	380,750	381,130	安定的資機材調達のため
ヒューリック(株)	321,000	336,087	安定的受注確保のため
大同信号(株)	655,859	311,533	安定的資機材調達のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	280,824	安定的資金調達のため
三菱UFJリース(株)	350,000	194,250	安定的資機材調達のため
住友電気工業(株)	100,000	184,600	安定的資機材調達のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	122,981	安定的資金調達のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,238	120,578	安定的資金調達のため
東鉄工業(株)	35,339	112,908	関係強化のため
(株)京三製作所	225,225	96,846	安定的資機材調達のため
京成電鉄(株)	34,983	90,361	安定的受注確保のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	17,642	安定的受注確保のため
名古屋電機工業(株)	5,000	2,150	安定的資機材調達のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	704,648	1,483,284	関係強化のため
西日本旅客鉄道(株)	55,000	408,705	安定的受注確保のため
日本信号(株)	380,750	376,942	安定的資機材調達のため
大同信号(株)	655,859	375,151	安定的資機材調達のため
ヒューリック(株)	321,000	372,681	安定的受注確保のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	279,740	安定的資金調達のため
三菱UFJリース(株)	350,000	218,400	安定的資機材調達のため
住友電気工業(株)	100,000	162,350	安定的資機材調達のため
(株)京三製作所	225,225	147,747	安定的資機材調達のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,238	134,542	安定的資金調達のため
京成電鉄(株)	35,445	115,906	安定的受注確保のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	115,385	安定的資金調達のため
東鉄工業(株)	35,339	115,205	関係強化のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	19,814	安定的受注確保のため
名古屋電機工業(株)	5,000	3,575	安定的資機材調達のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,000		43,000	
連結子会社				
計	43,000		43,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数・当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,187,655	6,735,575
受取手形・完成工事未収入金等	³ 28,081,209	³ 31,375,140
未成工事支出金	460,934	790,192
商品及び製品	48,937	54,203
仕掛品	5,000	4,257
材料貯蔵品	230,286	242,662
繰延税金資産	734,250	648,181
その他	336,123	167,235
貸倒引当金	1,251	163
流動資産合計	40,083,145	40,017,284
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,306,737	13,098,340
機械、運搬具及び工具器具備品	3,398,705	3,609,533
土地	7,707,786	7,724,890
リース資産	1,589,220	1,502,137
建設仮勘定	70,825	299,888
減価償却累計額	8,460,751	8,780,268
有形固定資産合計	13,612,524	17,454,521
無形固定資産		
	164,114	178,292
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 13,457,179	¹ 14,264,099
繰延税金資産	107,694	119,217
その他	372,655	372,845
貸倒引当金	15,505	15,505
投資その他の資産合計	13,922,023	14,740,657
固定資産合計	27,698,663	32,373,470
資産合計	67,781,808	72,390,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,696,935	10,420,655
短期借入金	60,000	-
未払法人税等	1,555,642	1,244,072
未成工事受入金	357,329	499,633
完成工事補償引当金	95	1,183
賞与引当金	1,704,255	1,500,277
役員賞与引当金	54,615	48,773
その他	3,649,780	5,256,637
流動負債合計	18,078,653	18,971,233
固定負債		
リース債務	595,812	605,026
繰延税金負債	581,279	664,829
役員退職慰労引当金	104,916	58,025
退職給付に係る負債	5,379,418	5,296,702
その他	360,123	367,791
固定負債合計	7,021,550	6,992,374
負債合計	25,100,204	25,963,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	36,021,650	39,514,333
自己株式	342,632	342,752
株主資本合計	40,315,403	43,807,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,370,621	2,572,005
退職給付に係る調整累計額	4,420	47,175
その他の包括利益累計額合計	2,366,200	2,619,180
純資産合計	42,681,604	46,427,147
負債純資産合計	67,781,808	72,390,755

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	50,929,377	49,069,195
兼業事業売上高	3,271,941	3,147,804
不動産事業売上高	400,212	412,034
売上高合計	54,601,531	52,629,034
売上原価		
完成工事原価	¹ 43,521,251	42,050,347
兼業事業売上原価	2,502,143	2,348,772
不動産事業売上原価	236,588	258,350
売上原価合計	46,259,983	44,657,470
売上総利益		
完成工事総利益	7,408,125	7,018,847
兼業事業総利益	769,797	799,032
不動産事業総利益	163,624	153,684
売上総利益合計	8,341,548	7,971,564
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,789,816	^{2, 3} 4,014,271
営業利益	4,551,731	3,957,292
営業外収益		
受取利息	864	770
受取配当金	110,800	118,317
持分法による投資利益	512,217	567,828
雑収入	104,956	99,790
営業外収益合計	728,838	786,706
営業外費用		
支払利息	34,526	32,879
物品売却損	93,473	37,376
雑支出	17,428	19,365
営業外費用合計	145,428	89,621
経常利益	5,135,141	4,654,377
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 883	-
投資有価証券売却益	-	790,000
特別利益合計	883	790,000
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 42,925	⁵ 71,222
減損損失	⁶ 59,163	⁶ 101,401
投資有価証券評価損	-	1,803
その他	4,261	107
特別損失合計	106,349	174,535
税金等調整前当期純利益	5,029,675	5,269,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
法人税、住民税及び事業税	1,508,401	1,352,929
法人税等調整額	56,552	46,953
法人税等合計	1,451,848	1,399,883
当期純利益	3,577,827	3,869,959
非支配株主に帰属する当期純損失()	7,164	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,584,991	3,869,959

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	3,577,827	3,869,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,279	200,400
退職給付に係る調整額	20,128	51,596
持分法適用会社に対する持分相当額	1,424	983
その他の包括利益合計	103,983	252,980
包括利益	3,681,810	4,122,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,688,974	4,122,939
非支配株主に係る包括利益	7,164	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,188,408	32,653,777	342,522	36,930,624	2,286,766	24,548	2,262,217	39,192,842
当期変動額									
剰余金の配当			301,822		301,822				301,822
親会社株主に帰属する当期純利益			3,584,991		3,584,991				3,584,991
連結子会社株式の取得による持分の増減		17,015			17,015				17,015
自己株式の取得				109	109				109
連結範囲の変動			84,704		84,704				84,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						83,854	20,128	103,983	103,983
当期変動額合計		17,015	3,367,873	109	3,384,778	83,854	20,128	103,983	3,488,762
当期末残高	1,430,962	3,205,423	36,021,650	342,632	40,315,403	2,370,621	4,420	2,366,200	42,681,604

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	36,021,650	342,632	40,315,403	2,370,621	4,420	2,366,200	42,681,604
当期変動額									
剰余金の配当			377,276		377,276				377,276
親会社株主に帰属する当期純利益			3,869,959		3,869,959				3,869,959
自己株式の取得				119	119				119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						201,383	51,596	252,980	252,980
当期変動額合計			3,492,682	119	3,492,562	201,383	51,596	252,980	3,745,542
当期末残高	1,430,962	3,205,423	39,514,333	342,752	43,807,966	2,572,005	47,175	2,619,180	46,427,147

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,029,675	5,269,842
減価償却費	758,076	775,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,513	1,087
賞与引当金の増減額(は減少)	267,964	203,977
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,266	5,841
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	49	1,088
工事損失引当金の増減額(は減少)	57,024	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,409	46,891
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	90,153	8,342
受取利息及び受取配当金	111,665	119,087
支払利息	34,526	32,879
持分法による投資損益(は益)	512,217	567,828
有形固定資産除売却損益(は益)	42,041	71,222
投資有価証券売却損益(は益)	-	790,000
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,803
減損損失	59,163	101,401
売上債権の増減額(は増加)	951,361	3,293,930
未成工事支出金の増減額(は増加)	107,152	329,257
その他の資産の増減額(は増加)	29,669	151,505
仕入債務の増減額(は減少)	677,603	276,862
未払費用の増減額(は減少)	71,050	127,168
未成工事受入金の増減額(は減少)	165,453	142,303
その他の負債の増減額(は減少)	214,497	215,423
その他	8	7,043
小計	4,323,290	985,651
利息及び配当金の受取額	116,998	124,421
利息の支払額	33,860	32,879
法人税等の支払額	1,461,707	1,662,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,944,720	585,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,006	13,006
定期預金の払戻による収入	13,005	13,006
有形固定資産の取得による支出	572,823	3,251,298
有形固定資産の売却による収入	35,019	344,893
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	7,100
有形固定資産の除却による支出	13,891	95,015
無形固定資産の取得による支出	39,779	43,728
投資有価証券の取得による支出	1,440	1,479
投資有価証券の売却による収入	0	835,000
貸付けによる支出	26,870	26,800
貸付金の回収による収入	23,223	24,511
敷金の差入による支出	15,024	-
その他	2,441	2,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	609,144	2,204,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	259,051	229,290
長期借入金の返済による支出	40,000	-
預り建設協力金の受入による収入	-	2,500
自己株式の取得による支出	109	119
配当金の支払額	301,937	375,700
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	31,800	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	662,899	662,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,672,676	3,452,079
現金及び現金同等物の期首残高	8,334,281	10,174,648
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	167,690	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,174,648	1 6,722,568

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(株)保安サプライ

(株)シーディーサービス

(株)保工北海道

(株)保工東北

N R 電車線テクノ(株)

交通安全施設(株)

N R シェアードサービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

N R 信号システム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

日本鉄道電気設計(株)

東日本電気エンジニアリング(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

N R 信号システム(株)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上することとしている。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理することとしている。

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。

(5) 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は38,480,958千円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,148,205千円	7,711,684千円

- 2 偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	10,142千円	7,221千円

- 3 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形・ 完成工事未収入金等	4,985,411千円	4,945,967千円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	71,177千円	千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	1,224,020千円	1,278,335千円
賞与引当金繰入額	525,218	492,156
役員賞与引当金繰入額	54,615	48,773
退職給付費用	90,164	87,358
役員退職慰労引当金繰入額	18,385	18,833

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	3,395千円	2,983千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	883 千円	
計	883	

5 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	11,864千円	5,173千円
機械、運搬具及び工具器具備品	597	167
土地	20,043	
撤去費用	10,419	65,881
計	42,925	71,222

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
事務所	新潟県新潟市	建物等
事務所	大阪府茨木市	建物等
土地 (遊休資産)	栃木県那須郡那須町	土地

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。当連結会計年度において、使用中止を決定し、遊休となる見込となった固定資産及び、事業の用に供していない遊休資産のうち時価の下落が著しいものについて、減損損失(59,163千円)を特別損失に計上しており、減損損失の内訳は、建物・構築物48,546千円、土地10,500千円、その他116千円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しているものは、将来キャッシュ・フローが見込めないため零とし、正味売却価額により測定しているものは、不動産鑑定士による査定額を基準に評価している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	場所	種類
社員寮	千葉県浦安市	土地及び建物等
社員寮	千葉県柏市	土地及び建物等
事務所	北海道函館市	土地及び建物等

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。当連結会計年度において、売却の意思決定を行なったものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(101,401千円)として特別損失に計上しており、減損損失の内訳は、建物・構築物33,190千円、土地68,211千円、その他0千円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その価額は売買契約価額により算定している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	122,487千円	288,764千円
組替調整額		
税効果調整前	122,487	288,764
税効果額	37,207	88,364
その他有価証券評価差額金	85,279	200,400
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,397	67,976
組替調整額	35,526	6,397
税効果調整前	29,129	74,373
税効果額	9,001	22,777
退職給付に係る調整額	20,128	51,596
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,424	983
その他の包括利益合計	103,983	252,980

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,617,717			25,617,717
合計	25,617,717			25,617,717
自己株式				
普通株式(注)	465,832	101		465,933
合計	465,832	101		465,933

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加101株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	301,822	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377,276	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,617,717			25,617,717
合計	25,617,717			25,617,717
自己株式				
普通株式(注)	465,933	92		466,025
合計	465,933	92		466,025

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加92株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	377,276	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	452,730	18.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	10,187,655千円	6,735,575千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	13,006	13,006
現金及び現金同等物	10,174,648	6,722,568

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	136,552千円	217,634千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	153,535	242,188

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄道関係工事における工事用車両（車両運搬具）である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気設備工事業を行うための設備投資計画・資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。資金運用については安全性の高い金融資産に限定している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事毎及び取引先毎に営業担当部署が残高管理を行い、主要な取引先の信用状況及び財務状況について定期的にモニタリングしている。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業であり、定期的に時価や財務状況等を把握し経営者層に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金である。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、当社グループは、年次、月次の資金計画を作成し管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項なし。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち66.4%が特定の大口顧客(東日本旅客鉄道株式会社)に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
（1）現金預金	10,187,655	10,187,655	
（2）受取手形・完成工事未収入金等	28,081,209	28,081,209	
（3）投資有価証券 其他有価証券	5,520,131	5,520,131	
（4）支払手形・工事未払金等	(10,696,935)	(10,696,935)	
（5）短期借入金	(60,000)	(60,000)	
（6）未払法人税等	(1,555,642)	(1,555,642)	
（7）リース債務	(595,812)	(587,074)	8,738

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
（1）現金預金	6,735,575	6,735,575	
（2）受取手形・完成工事未収入金等	31,375,140	31,375,140	
（3）投資有価証券 其他有価証券	5,810,376	5,810,376	
（4）支払手形・工事未払金等	(10,420,655)	(10,420,655)	
（5）短期借入金			
（6）未払法人税等	(1,244,072)	(1,244,072)	
（7）リース債務	(605,026)	(595,317)	9,708

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等及び(7)リース債務

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5)短期借入金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	7,937,048	8,453,723

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金預金	10,187,655	
受取手形・完成工事未収入金等	19,832,750	8,248,458
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	30,020,405	8,248,458

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金預金	6,735,575	
受取手形・完成工事未収入金等	21,781,841	9,593,298
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	23,562,616	14,548,098

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	60,000					
リース債務	227,920	201,167	168,403	103,564	71,561	51,116
合計	287,920	201,167	168,403	103,564	71,561	51,116

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
リース債務	236,735	203,945	139,888	108,731	81,956	70,504
合計	236,735	203,945	139,888	108,731	81,956	70,504

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,520,131	2,199,812	3,320,318
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
合計	5,520,131	2,199,812	3,320,318

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額788,842千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,810,376	2,201,292	3,609,083
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
合計	5,810,376	2,201,292	3,609,083

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額742,039千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	835,000	790,000	
合計	835,000	790,000	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,803千円減損処理を行なっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けている。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、提出会社は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行している。

提出会社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合積立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、同基金は、長期にわたる厳しい運用環境が続いたことや加入員の減少傾向などの要因により、運営の継続が困難な状況であると判断したため、平成26年6月5日開催の代議委員会において解散の方針が決定され、平成28年3月24日に解散決議を行い、平成28年5月25日に厚生労働省より解散認可を得て解散しており、有価証券報告書提出日現在、清算手続中である。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	6,646,153 千円
勤務費用	363,602
利息費用	73,107
数理計算上の差異の発生額	9,487
退職給付の支払額	480,428
退職給付債務の期末残高	6,592,946

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,494,731 千円
期待運用収益	44,841
数理計算上の差異の発生額	15,884
事業主からの拠出額	206,374
退職給付の支払額	161,960
年金資産の期末残高	1,568,102

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	318,414 千円
新規連結に伴う増加額	28,866
退職給付費用	57,004
退職給付の支払額	49,710
退職給付に係る負債の期末残高	354,574

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,428,560 千円
年金資産	1,568,102
	860,457
非積立型制度の退職給付債務	4,518,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,379,418

退職給付に係る負債	5,379,418 千円
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,379,418

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	363,602 千円
利息費用	73,107
期待運用収益	44,841
数理計算上の差異の費用処理額	35,526
簡便法で計算した退職給付費用	57,004
確定給付制度に係る退職給付費用	484,398

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

数理計算上の差異	29,129 千円
合計	29,129

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	6,397 千円
合計	6,397

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	41.0%
株式	29.3%
一般勘定	17.1%
その他	12.6%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	主として5.7%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は11,398千円であった。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	18,050,469千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	19,866,394
差引額	1,815,924

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

31.2%（平成28年3月分掛金拠出）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算書上の過去勤務債務残高2,594,321千円、当年度剰余金 778,396千円、繰越不足金0円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,945千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けている。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、提出会社は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行している。

提出会社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合積立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

なお、同基金は、長期にわたる厳しい運用環境が続いたことや加入員の減少傾向などの要因により、運営の継続が困難な状況であると判断したため、平成26年6月5日開催の代議委員会において解散の方針が決定され、平成28年3月24日に解散決議を行い、平成28年5月25日に厚生労働省より解散認可を得て解散しており、有価証券報告書提出日現在、清算手続中である。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	6,592,946 千円
勤務費用	366,503
利息費用	72,522
数理計算上の差異の発生額	61,251
退職給付の支払額	390,908
退職給付債務の期末残高	6,579,813

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	1,568,102 千円
期待運用収益	47,043
数理計算上の差異の発生額	6,725
事業主からの拠出額	205,367
退職給付の支払額	162,294
年金資産の期末残高	1,664,944

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	354,574 千円
退職給付費用	45,550
退職給付の支払額	18,291
退職給付に係る負債の期末残高	381,833

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,355,588 千円
年金資産	1,664,944
	690,643
非積立型制度の退職給付債務	4,606,058
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,296,702
退職給付に係る負債	5,296,702 千円
退職給付に係る資産	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,296,702

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	366,503 千円
利息費用	72,522
期待運用収益	47,043
数理計算上の差異の費用処理額	6,397
簡便法で計算した退職給付費用	45,550
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>443,930</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

数理計算上の差異	74,373 千円
<u>合計</u>	<u>74,373</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	67,976 千円
<u>合計</u>	<u>67,976</u>

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	56.7%
株式	27.3%
一般勘定	10.3%
その他	5.7%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	3.0%
予想昇給率	主として5.7 %

3. 複数事業主制度

同基金は現在清算手続中のため、当連結会計年度における複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び補足説明については記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	534,023千円	467,394千円
未払事業税	94,448	88,954
賞与引当金社会保険料	82,287	69,972
その他	31,220	31,073
繰延税金資産(流動)小計	741,980	657,394
評価性引当額	7,730	9,213
繰延税金資産(流動)計	734,250	648,181
(固定資産)		
退職給付に係る負債	1,659,232	1,633,890
役員退職慰労引当金	33,094	18,495
土地評価損	303,969	303,969
減損損失	18,651	13,963
その他	63,060	51,039
繰延税金資産(固定)小計	2,078,008	2,021,357
評価性引当額	381,405	361,136
繰延税金資産(固定)計	1,696,602	1,660,220
繰延税金資産合計	2,430,853	2,308,401
繰延税金負債		
(固定負債)		
土地評価益	469,840	372,438
投資有価証券評価益	121,544	121,544
其他有価証券評価差額金	1,015,744	1,104,109
圧縮積立金	561,754	606,838
その他	1,304	902
繰延税金負債(固定)計	2,170,188	2,205,832
繰延税金負債合計	2,170,188	2,205,832
繰延税金資産の純額	260,665	102,568

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	734,250千円	648,181千円
固定資産 - 繰延税金資産	107,694	119,217
固定負債 - 繰延税金負債	581,279	664,829

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	2.5
住民税均等割等	0.9	0.9
評価性引当額の増減	0.6	0.4
持分法投資利益	3.2	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9	26.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

税法の改正に伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、実効税率等を30.9%から30.6%に変更し計算している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務である。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸契約に伴う原状回復義務のある物件の使用見込期間は11年～22年と見積り、割引率は1.41%～2.18%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
期首残高	20,226千円	16,614千円
時の経過による調整額	122	123
資産除去債務の履行による減少額	3,734	
期末残高	16,614	16,738

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を所有している。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は163,624千円の利益（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）であり、平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は153,684千円の利益（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,560,656	3,510,720
期中増減額	49,936	87,044
期末残高	3,510,720	3,597,764
期末時価	6,131,845	6,449,650

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期末の時価は、主として不動産鑑定士による「鑑定評価」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む）であり、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。

当社は、事業内容として「電気設備工事」、「標識等の製造・販売」及び「不動産の賃貸」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」、「兼業事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線の工事を行っている。

「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造及び販売を行っている。

「不動産賃貸事業」は、当社が所有する土地、建物等の賃貸を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産 賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,929,377	3,271,941	400,212	54,601,531		54,601,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,201,289	25,130	1,226,419	1,226,419	
計	50,929,377	4,473,230	425,343	55,827,951	1,226,419	54,601,531
セグメント利益	6,301,776	359,975	161,211	6,822,964	2,271,232	4,551,731
セグメント資産	34,886,666	1,882,903	4,304,323	41,073,893	26,707,915	67,781,808
その他の項目						
減価償却費	478,183	67,745	130,006	675,935	82,140	758,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,604	71,470	220,788	572,863	151,275	724,139

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額 2,271,232千円には、セグメント間取引消去31,169千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,302,402千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額26,707,915千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額151,275千円は、全社資産の増加によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産 賃貸事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,069,195	3,147,804	412,034	52,629,034		52,629,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	1,103,854	30,213	1,134,212	1,134,212	
計	49,069,340	4,251,659	442,247	53,763,247	1,134,212	52,629,034
セグメント利益	5,903,949	326,837	149,601	6,380,388	2,423,095	3,957,292
セグメント資産	38,773,972	1,737,102	4,232,298	44,743,373	27,647,381	72,390,755
その他の項目						
減価償却費	457,508	80,123	154,353	691,985	83,515	775,500
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	691,023	107,308	206,182	1,004,514	4,078,797	5,083,311

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額 2,423,095千円には、セグメント間取引消去32,048千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,455,143千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額27,647,381千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。

(3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,078,797千円は、全社資産の増加によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	28,754,626	電気設備工事業、兼業事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	28,039,985	電気設備工事業、兼業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失			1,454	57,708	59,163

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	電気設備工事業	兼業事業	不動産賃貸事業	全社	合計
減損損失	1,230			100,171	101,401

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 17.2	電気設備工事の施工	電気工事の請負	28,717,431	完成工事未収入金	17,674,422

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 17.2	電気設備工事の施工	電気工事の請負	27,986,089	完成工事未収入金	20,819,945

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアール東日本レンタリース(株)	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工事用車両のリース	軌陸車等リース料の支払	238,127	リース債務(1年内を含む)	752,236

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアール東日本レンタリース(株)	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工事用車両のリース	軌陸車等リース料の支払	210,405	リース債務(1年内を含む)	787,913

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東日本電気エンジニアリング(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	24,087,777	26,345,858
固定資産合計	15,807,909	16,960,380
流動負債合計	6,657,189	7,541,003
固定負債合計	3,240,888	3,459,215
純資産合計	29,997,609	32,306,018
売上高	35,281,758	36,943,639
税引前当期純利益金額	3,059,860	3,482,756
当期純利益金額	2,034,312	2,321,856

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,696.96円	1,845.89円
1株当たり当期純利益	142.53円	153.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,584,991	3,869,959
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,584,991	3,869,959
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,151,843	25,151,748

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000			
1年以内に返済予定のリース債務	227,920	236,735	2.548	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	595,812	605,026	2.544	平成31年～平成37年
合計	883,733	841,761		

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率である。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	203,945	139,888	108,731	81,956

返済予定期限が5年超のリース債務は70,504千円である。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日)	第9期 連結会計年度 (自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)
売上高(千円)	8,597,469	19,944,125	32,430,893	52,629,034
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	49,661	1,032,601	2,100,018	5,269,842
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	43,534	748,178	1,501,294	3,869,959
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	1.73	29.75	59.69	153.86

	第1四半期 連結会計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	1.73	28.02	29.94	94.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,821,653	5,015,271
受取手形	485,683	553,183
完成工事未収入金	2、 3 25,353,039	2、 3 28,614,792
売掛金	282,012	168,619
未成工事支出金	397,770	694,246
材料貯蔵品	43,507	33,757
前払費用	36,432	39,705
繰延税金資産	628,087	531,242
前渡金	136,668	-
その他	159,193	114,806
貸倒引当金	5	-
流動資産合計	36,344,043	35,765,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,319,085	11,453,459
減価償却累計額	3,849,432	4,089,127
建物（純額）	4,469,652	7,364,331
構築物	716,334	1,370,089
減価償却累計額	607,443	625,665
構築物（純額）	108,890	744,424
機械及び装置	227,856	233,086
減価償却累計額	146,238	165,938
機械及び装置（純額）	81,618	67,148
車両運搬具	136,337	161,357
減価償却累計額	104,634	123,541
車両運搬具（純額）	31,702	37,816
工具器具・備品	509,030	603,897
減価償却累計額	403,798	440,482
工具器具・備品（純額）	105,232	163,414
土地	7,588,923	7,606,027
リース資産	1,527,552	1,437,112
減価償却累計額	824,758	716,530
リース資産（純額）	702,794	720,582
建設仮勘定	70,825	299,888
有形固定資産合計	13,159,640	17,003,633
無形固定資産		
ソフトウェア	138,600	147,799
その他	12,067	14,838
無形固定資産合計	150,668	162,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,853,220	5,071,470
関係会社株式	1,670,468	1,695,668
出資金	618	618
従業員に対する長期貸付金	42,353	45,007
長期前払費用	32,931	29,984
その他	270,229	269,988
貸倒引当金	15,505	15,505
投資その他の資産合計	6,854,316	7,097,231
固定資産合計	20,164,625	24,263,501
資産合計	56,508,669	60,029,128
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,376,057	2,739,387
工事未払金	6,595,907	6,927,408
買掛金	214,088	89,112
リース債務	214,928	226,630
未払金	828,728	1,838,585
未払費用	478,218	504,979
未払法人税等	1,332,464	997,766
未成工事受入金	349,885	430,907
預り金	1,768,137	2,420,959
完成工事補償引当金	95	1,183
賞与引当金	1,474,657	1,246,110
役員賞与引当金	33,150	20,470
その他	2,484	9,584
流動負債合計	16,668,803	17,453,085
固定負債		
リース債務	576,417	591,976
繰延税金負債	583,255	644,028
退職給付引当金	5,047,802	5,008,099
役員退職慰労引当金	78,585	36,277
資産除去債務	16,614	16,738
その他	343,862	351,406
固定負債合計	6,646,538	6,648,527
負債合計	23,315,342	24,101,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金		
資本準備金	649,201	649,201
その他資本剰余金	2,539,206	2,539,206
資本剰余金合計	3,188,408	3,188,408
利益剰余金		
利益準備金	220,240	220,240
その他利益剰余金		
別途積立金	12,500,000	13,500,000
圧縮積立金	716,013	832,971
繰越利益剰余金	13,176,653	14,593,594
利益剰余金合計	26,612,907	29,146,806
自己株式	342,632	342,752
株主資本合計	30,889,645	33,423,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,303,681	2,504,090
評価・換算差額等合計	2,303,681	2,504,090
純資産合計	33,193,327	35,927,514
負債純資産合計	56,508,669	60,029,128

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3 47,719,460	3 45,537,408
兼業事業売上高	3 722,292	3 467,306
不動産事業売上高	3 431,448	3 448,461
売上高合計	48,873,201	46,453,176
売上原価		
完成工事原価	40,995,981	39,220,551
商品期首たな卸高	7,982	9,625
当期商品仕入高	621,116	384,024
総仕入高	629,099	393,649
商品期末たな卸高	9,625	5,310
兼業事業売上原価	619,474	388,338
不動産事業売上原価	270,237	298,860
売上原価合計	41,885,692	39,907,750
売上総利益		
完成工事総利益	6,723,479	6,316,856
兼業事業総利益	102,817	78,968
不動産事業総利益	161,211	149,601
売上総利益合計	6,987,508	6,545,426
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,234	89,756
従業員給料及び手当	966,898	1,007,671
賞与引当金繰入額	435,609	388,889
役員賞与引当金繰入額	33,150	20,470
退職給付費用	76,794	72,767
役員退職慰労引当金繰入額	13,076	11,287
法定福利費	212,395	195,721
福利厚生費	106,199	112,153
修繕維持費	47,928	47,100
事務用品費	56,719	106,674
通信交通費	145,003	163,261
動力用水光熱費	26,800	29,521
調査研究費	39,001	44,086
広告宣伝費	27,944	34,425
交際費	19,736	24,633
寄付金	1,143	3,059
地代家賃	133,460	135,024
減価償却費	138,066	137,543
租税公課	208,371	214,028
保険料	4,544	4,287
雑費	298,524	372,204
販売費及び一般管理費合計	3,085,603	3,214,568
営業利益	3,901,904	3,330,858

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,410	727
受取配当金	3 116,089	3 123,588
受取ロイヤリティー	6,341	28,361
雑収入	102,084	66,157
営業外収益合計	225,925	218,835
営業外費用		
支払利息	32,834	31,719
物品売却損	93,737	38,828
雑支出	15,145	18,029
営業外費用合計	141,718	88,577
経常利益	3,986,112	3,461,115
特別利益		
固定資産売却益	1 1,137	-
投資有価証券売却益	-	790,000
特別利益合計	1,137	790,000
特別損失		
固定資産除売却損	2 42,835	2 71,605
減損損失	59,163	100,171
投資有価証券評価損	-	1,803
その他	3,744	107
特別損失合計	105,742	173,687
税引前当期純利益	3,881,507	4,077,428
法人税、住民税及び事業税	1,269,000	1,097,000
法人税等調整額	44,911	69,252
法人税等合計	1,224,088	1,166,252
当期純利益	2,657,419	2,911,175

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,107,062	29.5	10,964,572	28.0
労務費		609,018	1.5	575,494	1.5
外注費		15,052,644	36.7	14,483,105	36.9
経費		13,227,256	32.3	13,197,378	33.6
(うち人件費)		(8,295,335)	(20.2)	(7,948,997)	(20.3)
計		40,995,981	100.0	39,220,551	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	11,500,000	670,847	54,002
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
別途積立金の積立						1,000,000		
圧縮積立金の積立							52,489	
圧縮積立金の取崩							7,323	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								54,002
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						1,000,000	45,165	54,002
当期末残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	12,500,000	716,013	-

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	11,812,220	24,257,310	342,522	28,534,158	2,219,295	2,219,295	30,753,453
当期変動額							
剰余金の配当	301,822	301,822		301,822			301,822
当期純利益	2,657,419	2,657,419		2,657,419			2,657,419
別途積立金の積立	1,000,000						
圧縮積立金の積立	52,489						
圧縮積立金の取崩	7,323						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	54,002						
自己株式の取得			109	109			109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					84,386	84,386	84,386
当期変動額合計	1,364,433	2,355,596	109	2,355,486	84,386	84,386	2,439,873
当期末残高	13,176,653	26,612,907	342,632	30,889,645	2,303,681	2,303,681	33,193,327

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	圧縮積立金
当期首残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	12,500,000	716,013
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
別途積立金の積立						1,000,000	
圧縮積立金の積立							125,897
圧縮積立金の取崩							8,939
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,000,000	116,957
当期末残高	1,430,962	649,201	2,539,206	3,188,408	220,240	13,500,000	832,971

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	13,176,653	26,612,907	342,632	30,889,645	2,303,681	2,303,681	33,193,327
当期変動額							
剰余金の配当	377,276	377,276		377,276			377,276
当期純利益	2,911,175	2,911,175		2,911,175			2,911,175
別途積立金の積立	1,000,000						
圧縮積立金の積立	125,897						
圧縮積立金の取崩	8,939						
自己株式の取得			119	119			119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					200,408	200,408	200,408
当期変動額合計	1,416,940	2,533,898	119	2,533,778	200,408	200,408	2,734,187
当期末残高	14,593,594	29,146,806	342,752	33,423,424	2,504,090	2,504,090	35,927,514

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上することとしている。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理することとしている。

数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に一括費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は36,983,917千円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の期間費用としている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた108,425千円は、「受取ロイヤリティー」6,341千円、「雑収入」102,084千円として組替えている。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員の福利厚生制度による住宅融資	10,142千円	7,221千円

2 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
完成工事未収入金	17,674,422千円	20,819,945千円

3 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
完成工事未収入金	4,985,411千円	4,945,967千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	1,137千円	
計	1,137	

2 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	11,820千円	4,723千円
構築物	44	450
機械及び装置	14	0
車両運搬具	217	
工具器具・備品	275	65
土地	20,043	
撤去費用	10,419	66,365
計	42,835	71,605

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	28,903,822千円	28,087,530千円
受取配当金	24,833	25,583

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 178,550千円、関連会社株式 37,818千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式178,550千円、関連会社株式37,818千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
賞与引当金	455,669千円	381,309千円
未払事業税	74,977	67,454
賞与社会保険料	70,666	55,306
その他	26,774	27,171
繰延税金資産(流動)計	628,087	531,242
(固定資産)		
退職給付引当金	1,545,806	1,532,478
役員退職慰労引当金	24,047	11,100
土地評価損	302,945	302,945
減損損失	18,651	13,963
その他	57,273	44,570
繰延税金資産(固定)小計	1,948,723	1,905,057
評価性引当額	368,981	350,259
繰延税金資産(固定)計	1,579,741	1,554,798
繰延税金資産合計	2,207,829	2,086,040
繰延税金負債		
(固定負債)		
土地評価益	462,834	365,432
投資有価証券評価益	121,544	121,544
その他有価証券評価差額金	1,015,744	1,104,109
圧縮積立金	561,754	606,838
その他	1,120	902
繰延税金負債(固定)計	2,162,997	2,198,826
繰延税金負債合計	2,162,997	2,198,826
繰延税金資産の純額	44,831	112,786

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	3.2
住民税均等割	1.1	1.0
評価性引当額の増減	0.6	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	28.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

税法の改正に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、実効税率等を30.9%から30.6%に変更し計算している。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日本電設工業(株)	704,648	1,483,284
		西日本旅客鉄道(株)	55,000	408,705
		日本信号(株)	380,750	376,942
		大同信号(株)	655,859	375,151
		ヒューリック(株)	321,000	372,681
		(株)三工社	1,495,000	361,790
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	279,740
		三菱UFJリース(株)	350,000	218,400
		住友電気工業(株)	100,000	162,350
		(株)京三製作所	225,225	147,747
		東邦電気工業(株)	216,270	145,813
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	31,238	134,542
		京成電鉄(株)	35,445	115,906
		(株)みずほフィナンシャルグループ	602,852	115,385
		東鉄工業(株)	35,339	115,205
		首都圏新都市鉄道(株)	1,400	70,000
		新生テクノス(株)	571,337	46,962
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		愛知環状鉄道(株)	276	27,600
		関西国際空港土地保有(株)	500	25,000
ジェイエフイーホールディングス(株)他 23社	447,759	58,262		
計		6,631,848	5,071,470	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,319,085	3,215,600	81,226 (30,976)	11,453,459	4,089,127	284,361	7,364,331
構築物	716,334	658,111	4,356 (123)	1,370,089	625,665	22,003	744,424
機械及び装置	227,856	5,230	0	233,086	165,938	19,699	67,148
車両運搬具	136,337	25,019		161,357	123,541	18,906	37,816
工具器具・備品	509,030	108,020	13,154 (0)	603,897	440,482	49,772	163,414
土地	7,588,923	430,174	413,070 (69,071)	7,606,027			7,606,027
リース資産	1,527,552	221,300	311,740	1,437,112	716,530	203,512	720,582
建設仮勘定	70,825	275,553	46,491	299,888			299,888
有形固定資産計	19,095,945	4,939,010	870,038 (100,171)	23,164,918	6,161,285	598,255	17,003,633
無形固定資産							
ソフトウェア				660,206	512,406	53,470	147,799
その他				30,292	15,454	2,565	14,838
無形固定資産計				690,498	527,861	56,036	162,637
長期前払費用	46,835	9,141		55,977	25,992	12,089	29,984

(注) 1 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

2 当期増加額の内容は次のとおりである。

ゆめみ野総合研修センターの取得	建 物	2,499,245 千円
	構 築 物	630,462
	工具器具・備品	44,269
南越谷寮の取得	建 物	451,031
	構 築 物	11,866
	工具器具・備品	3,943
	土 地	256,893
大宮事務所建設用地の取得	土 地	173,281
リース資産(工事用車両等)の取得	リース資産	221,300

3 当期減少額の内容は次のとおりである。

総武寮の売却	土 地	343,999 千円
--------	-----	------------

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,510			5	15,505
完成工事補償引当金	95	1,183	95		1,183
賞与引当金	1,474,657	1,246,110	1,474,657		1,246,110
役員賞与引当金	33,150	20,470	33,150		20,470
役員退職慰労引当金	78,585	11,287	53,595		36,277

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒実績率による洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.j-rietec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第8期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第8期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第9期 (第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月9日 関東財務局長に提出。
	第9期 (第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 関東財務局長に提出。
	第9期 (第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。		平成29年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 睦 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本リーテック株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本リーテック株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月27 日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 睦 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。